

地 域 経 済 動 向

平成 21 年 5 月 28 日



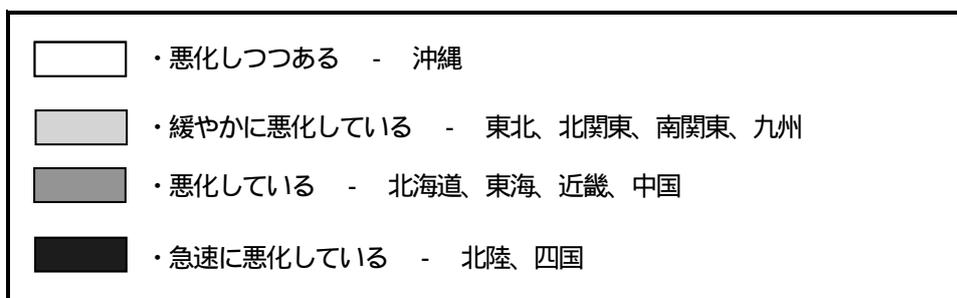
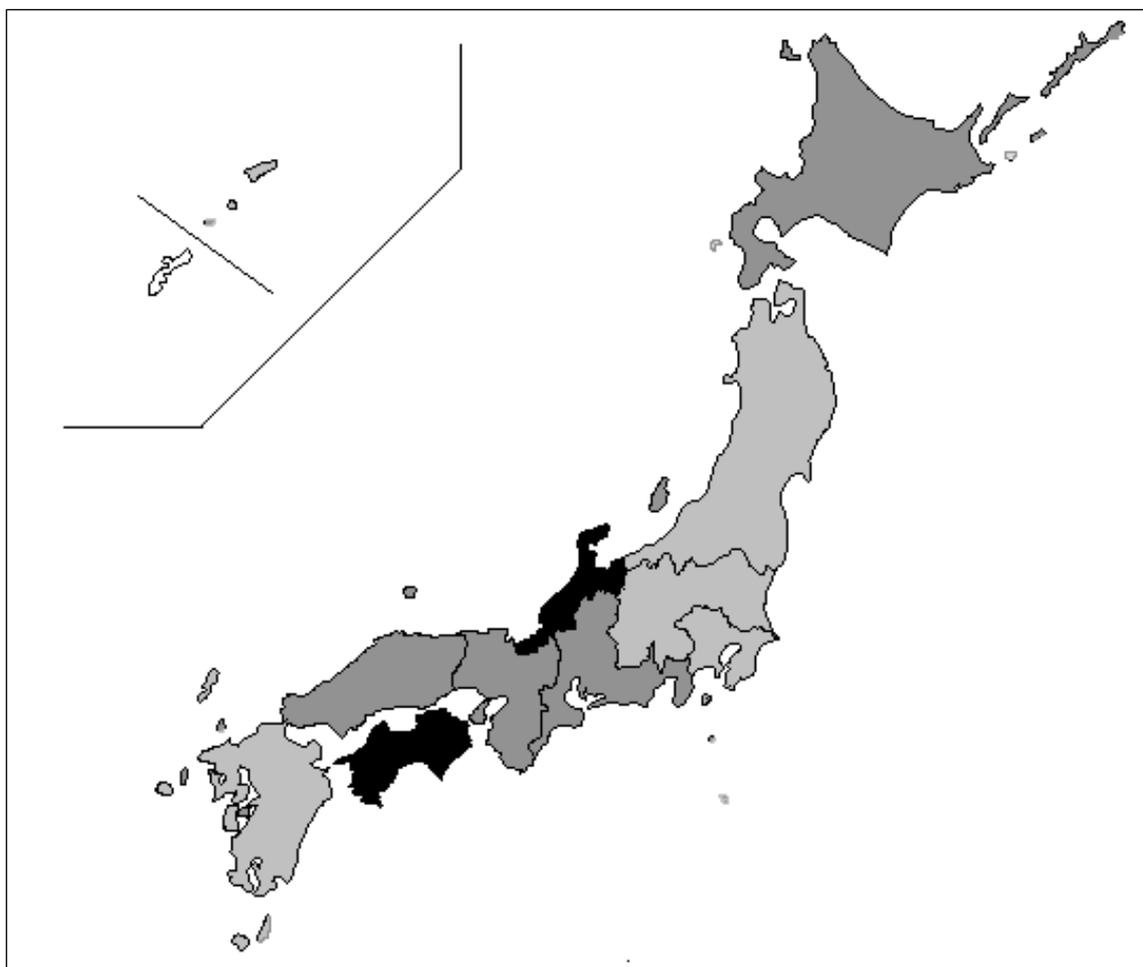
内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

目 次

- 1 概況
- 2 トピック
- 3 地域別の動向
 - (1) 北海道
 - (2) 東北
 - (3) 北関東
 - (4) 南関東
 - (5) 東海
 - (6) 北陸
 - (7) 近畿
 - (8) 中国
 - (9) 四国
 - (10) 九州
 - (11) 沖縄
- 4 主要指標
- 5 参考資料

1 概況

(1) 各地域の景況判断



各地域の景況判断	北海道	東北	北関東	南関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
弱まっている											
悪化しつつある											
緩やかに悪化している											
悪化している											
急速に悪化している											
極めて急速に悪化している											

(備考) は、今回調査の判断。 は、前回調査の判断。

今回調査（平成21年5月）の前回調査（平成21年2月）との比較

上方に変更した地域・・・7地域（東北、北関東、南関東、東海、北陸、中国、九州）

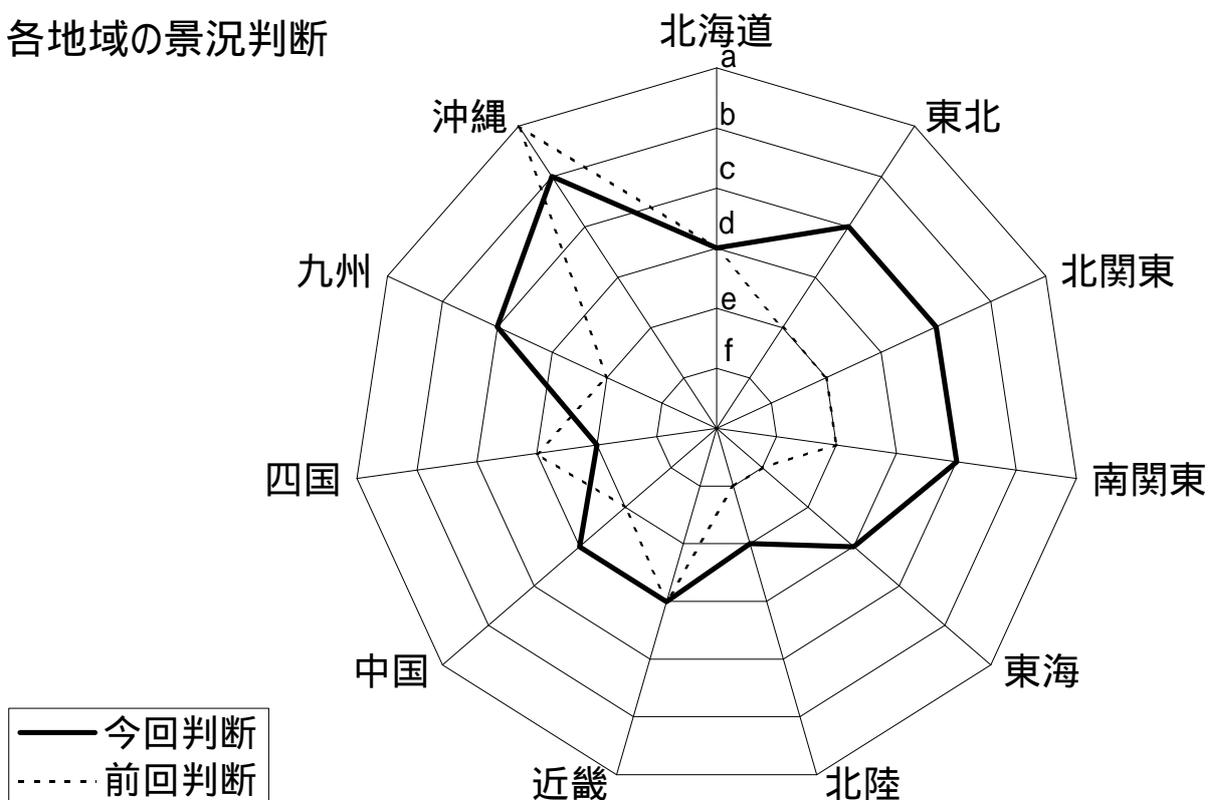
下方に変更した地域・・・2地域（四国、沖縄）

各地域の景況判断は、東北、北関東、南関東、東海、北陸、中国、九州で、鉱工業生産などを理由として、上方修正となった。

また、四国、沖縄では、鉱工業生産、観光、雇用などを理由として、下方修正となった。

その他2地域（北海道、近畿）の景況判断については前回調査と同じである。

各地域の景況判断



- a: 弱まっている
- b: 悪化しつつある
- c: 緩やかに悪化している
- d: 悪化している
- e: 急速に悪化している
- f: 極めて急速に悪化している

(2) 各地域の景況判断と主要変更点

		北海道	東 北	北関東	南関東	東 海
景況判断	2月 (前回)	悪化している	急速に悪化している	急速に悪化している	急速に悪化している	極めて急速に悪化している
	5月 (今回)	悪化している	緩やかに悪化している	緩やかに悪化している	緩やかに悪化している	悪化している
鉱工業生産 (沖縄は観光)	2月	大幅に減少している	極めて大幅に減少している	極めて大幅に減少している	極めて大幅に減少している	極めて大幅に減少している
	5月	大幅に減少している	下げ止まりつつある	下げ止まりつつある	下げ止まりつつある	下げ止まりの兆しがみられる
個人消費	2月	さらに弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	緩やかに減少している	緩やかに減少している
	5月	さらに弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	緩やかに減少している	緩やかに減少している
雇用情勢	2月	悪化しつつある	急速に悪化しつつある	極めて急速に悪化しつつある	急速に悪化しつつある	極めて急速に悪化しつつある
	5月	緩やかに悪化しつつある	急速に悪化している	極めて急速に悪化しつつある	急速に悪化しつつある	極めて急速に悪化している

(注) は上方に判断を変更、 は変更なし、 は下方に判断を変更。

北 陸	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
極めて急速に悪化している	悪化している	急速に悪化している	悪化している	急速に悪化している	弱まっている
急速に悪化している	悪化している	悪化している	急速に悪化している	緩やかに悪化している	悪化しつつある
極めて大幅に減少している	大幅に減少している	極めて大幅に減少している	大幅に減少している	極めて大幅に減少している	このところやや弱含んでいる
大幅に減少している	下げ止まりの兆しがみられる	下げ止まりの兆しがみられる	大幅に減少している	下げ止まりつつある	弱い動きとなっている
緩やかに減少している	緩やかに減少している	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	緩やかに減少している	弱い動きとなっている
緩やかに減少している	緩やかに減少している	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	緩やかに減少している	弱い動きとなっている
極めて急速に悪化しつつある	急速に悪化しつつある	極めて急速に悪化しつつある	悪化しつつある	急速に悪化しつつある	急速に悪化しつつある
極めて急速に悪化しつつある	急速に悪化している	極めて急速に悪化している	急速に悪化している	急速に悪化している	急速に悪化している

<トピック> 鋳工業生産の急速な悪化が一服するものの、厳しさの続く雇用情勢

各地域の鋳工業生産指数の動きをみると、08年11月以降、多くの地域で極めて大幅な減少がみられたが、電子部品・デバイスや輸送機械等での在庫調整の進展もあり、09年3月は、東北、関東、東海、九州では前月比プラスに転じ、北陸、近畿、中国、四国では減少幅が縮小した(図表1)。

国内外の需要の弱さを受けて企業の経営環境は厳しく、賃金・雇用面にも影響が現れている。まず、賃金の動向を、残業代等を含む「定期給与」の前年比増減率でみると、08年10～12月期から09年1～2月期にかけて、北海道で減少に転じ、それ以外の地域では減少幅が拡大した(図表2)。

労働市場でも厳しさが増している。前年同期と比べた就業者数の動きをみると、10地域中7地域で、08年10～12月期、09年1～3月期と2期連続で減少し、東海、四国では、減少幅が拡大している(図表3)。08年10～12月期に唯一、前年を上回っていた南関東でも、09年1～3月期には、医療・福祉や情報通信業で増えつつも、卸売業・小売業や建設業等の幅広い業種で減少したことから、前年を下回っている。

企業の求人意欲の減退等を受けて、有効求人倍率(季調値)も急速に悪化しており、09年2月以降は全都道府県で1.0倍を割り込んでいる。地域別の動きをみると、08年12月から09年3月にかけて全地域で低下しているが、北関東、東海、北陸、中国での悪化のテンポが速い(図表4)。

完全失業率(原数値)も、09年1～3月期は、北海道以外の地域で前年同期より上昇した(図表5)。また、完全失業率の水準(09年1～3月期)をみると、東北が6.4%と最も高く、次いで、北海道(5.6%)、四国(5.2%)、近畿(5.0%)、九州・沖縄(5.0%)、中国(4.7%)と続く。

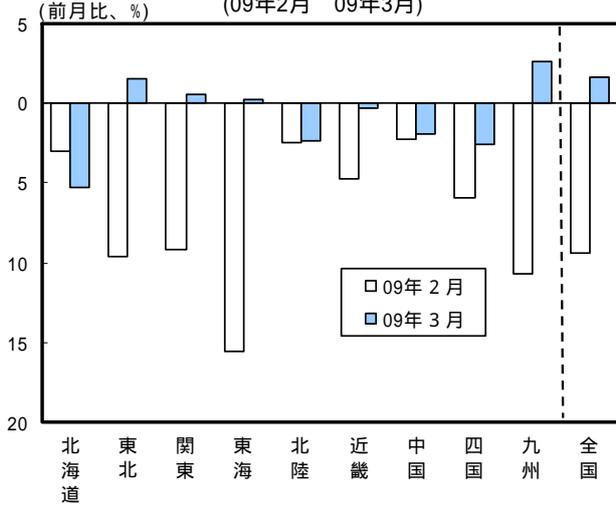
こうした雇用環境の悪化を背景に、企業が経済上の理由で事業活動の縮小を余儀なくされ、労働者の休業、教育訓練、出向を行う場合に、休業手当や賃金等の一部を助成する「雇用調整助成金」や「中小企業緊急雇用安定助成金」(注1)への申請件数も各地で増大している。09年3月に受理された休業等実施計画届数(注2)は、全国で約4万8千事業所、対象者数は約238万人に上るが、対象者数を地域別でみると、08年秋以降に生産が急落した東海地域で顕著となっている(図表6)。各地域における休業等の対象者数が雇業者数に占める割合でも、東海が最も高く、中国、北陸、北関東・甲信越がそれに続く。こうした助成金制度の活用状況から、厳しい状況の中で、一定の政策効果がみられる。

内閣府「景気ウォッチャー調査」(09年4月調査)において、寄せられたコメントをみても、「機械製造系企業が数社、新卒採用者を自宅待機とするなど、雇用情勢は厳しさを増している。また地域密着をうたう地元大手企業が正社員の早期退職に踏み切るなど、現職就労者にとっても厳しい環境となった(北陸=新聞社[求人広告])」、「特に製造業が悪く、週休4日の企業がある。また希望退職を募る企業が多い。求人広告で募集している企業も少なく、前年比50%くらいになっている(北関東=求人情報誌製作会社)」など、正規雇用への影響を指摘する声がみられ、賃金や雇用をめぐる各地域の動向を引き続き慎重にみていく必要がある。

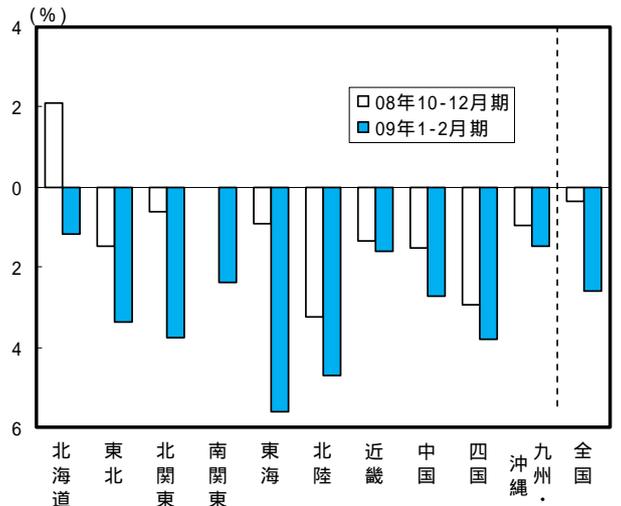
(注1) 「中小企業緊急雇用安定助成金」は、中小企業事業主の雇用維持を支援するため、従来の雇用調整助成金制度を見直し、より手厚くした助成金制度(08年12月創設)。

(注2) 09年3月に受理された計画届数。「中小企業緊急雇用安定助成金」への申請分も含む。

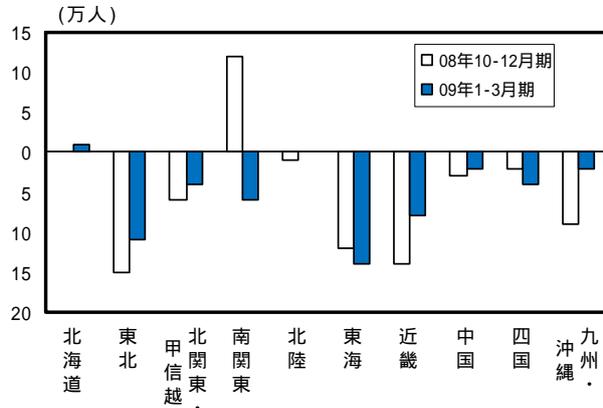
図表1 鉱工業生産指数 前月比の推移
(09年2月 09年3月)



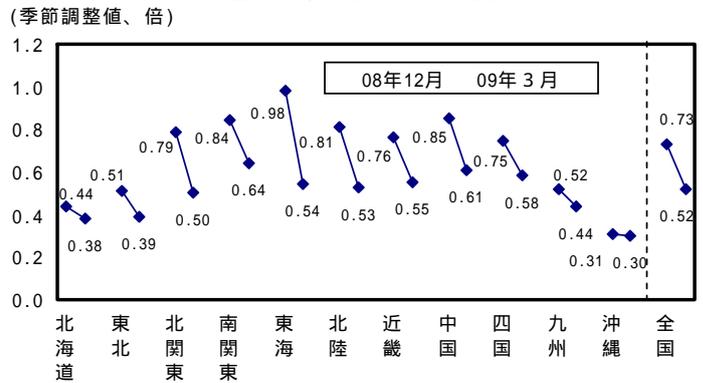
図表2 地域別 定期給与の推移(前年比増減率)



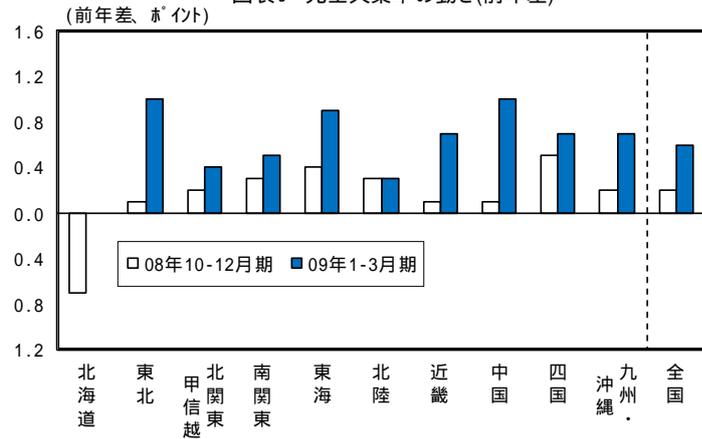
図表3 就業者数の動き(前年差)



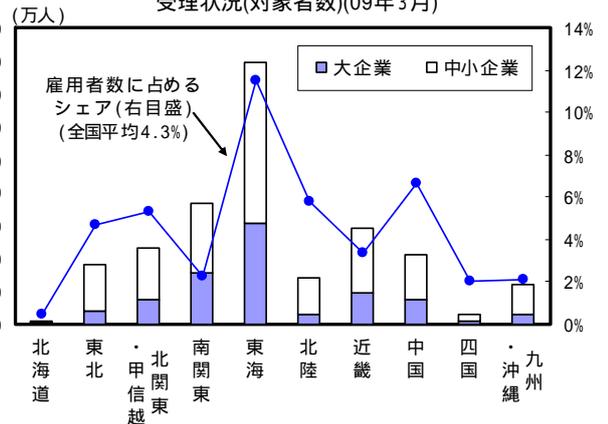
図表4 有効求人倍率の推移



図表5 完全失業率の動き(前年差)



図表6 雇用調整助成金等に係る休業等実施計画届受理状況(対象者数)(09年3月)



(出所)図表1:経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」、図表2:厚生労働省及び各都道府県「毎月勤労統計地方調査」、図表3、5:総務省「労働力調査」、図表4:厚生労働省「一般職業紹介状況」、図表6:厚生労働省公表資料「雇用調整助成金等に係る休業等実施計画届受理状況及び支給決定状況並びに大量雇用変動届提出状況」(平成21年5月1日公表)、総務省「労働力調査」により作成。

(注)1.図表1のうち、北海道と四国の電子部品・デバイスは電気機械工業の値を用いた。

2.図表2の賃金は、「毎月勤労統計」における都道府県別の賃金額を、常用労働者数でウェイト付けし、算出した。

なお、09年1-2月期の値には、和歌山県、徳島県、大分県の値が未公表のため含まれていない。

3.図表6の対象者数は、09年3月に受理された休業等実施計画届における対象者数を指す。また、同表の「雇用者数に占めるシェア」は、「労働力調査」年報における各地域の雇用者数(08年平均)に対する比率。